

平成29年度基金シート (環境省)									
基金の名称	環境配慮型設備投資促進利子補給基金			担当部局	大臣官房				
基金事業の名称	環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業			担当課室	環境経済課				
基金の造成法人等の名称	公益財団法人 日本環境協会			作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)			関係する計画・通知等	環境基本計画				
事業の目的	金融機関が行う環境に配慮した融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資の加速化のための融資を受ける事業者(大企業を除く。)に対し、必要な経費を助成することにより地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する観点から、温暖化対策加速化環境配慮型融資に係る借入金の金利負担を安定かつ確実に減免することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 温暖化対策加速化環境配慮型融資として行われる融資機関の融資に係る利息の一部(2%相当を上限)について、3年以内の間に二酸化炭素排出原単位6%改善又は二酸化炭素排出量6%削減を誓約する事業者(大企業を除く。)に対し、金利負担の減免のための利子補給金を交付する。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成22年度		当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,000		
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称	地域環境保全対策費 補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
基金の造成の経緯 ②	追加年度	-		当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-		
	資金交付の形態	-		原資となった資金の名称	-	補助金適正化法 適用の有無	-		
国庫返納の経緯①	年度	平成28年度				国庫返納額 (単位:百万円)	114		
	理由	平成27年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の使途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納した。							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成28年度9月に基金を廃止した。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成23年12月31日								
過去に実施した見直しの概要	平成27年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の使途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年度9月に基金を廃止した。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	環境配慮型融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする	割合= 地方銀行の指定金融機関数(実績有) ÷105(地方銀行数)×100	成果実績	-	-	-	-	/	/
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	/	/	
成果目標の達成度の評価	全事業期間を通しての地方銀行の指定金融機関数(実績有)は13行、成果実績は12%であり、成果目標の40%に留まった。なお、指定金融機関の新規募集は平成23年度に終了しているため、平成25年度～28年度の成果目標の達成度を評価することはできない。								
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成23年度	事業名	環境配慮型設備投資促進利子補給事業			事業番号	282	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	環境格付を通じた融資の普及拡大	対象事業融資額	成果実績	百万円	-	159,352	10,515	/	/
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	/	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	利子補給支払件数			活動実績	件	56	-	-	/
				当初見込み	件	56	-	-	-

			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	前年度末基金残高 (g)		166	89	114	-	
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-	
		運用収入	0	0	-	-	
		(うち国費相当額)	(0)	(0)	(-)	(-)	
		〇〇収入	-	-	-	-	
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		その他	28	26	-	-	
		合計(b)	29	26	-	-	
	支出	事業費	103	-	-	-	
		管理費	2	1	-	-	
		(うち基金設置法人の事務費)	(0)	(0)	(-)	(-)	
(うち基金設置法人の人件費)		(1)	(1)	(-)	(-)		
	合計(c)	105	1	-	-		
	国庫返納額(d)	-	-	114	-		
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)	89	114	-	-		
	(うち国費相当額)	(89)	(114)	(-)	(-)		
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	-	-	-	-		
	人件費	-	-	-	-		
	合計	-	-	-	-		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	支出年度				
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	26年度以降交付決定実績なし				
		件:金額					
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額					
		件:金額					
	28年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額					
	件:金額						
29年度見込み	件:金額						
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	出資償還	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	出資毀損	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	出資残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	債務保証終了	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
債務保証残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	貸付回収	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
	新規貸倒	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	
貸付残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	-		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	算出根拠	計算式	-	
		各項の内容	-	
		計算式	-	
		各項の内容	-	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標の積算根拠	-
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	-	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無 )			
	【有の場合、該当する理由】	①事業を終了した基金		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	基金の残高は国庫に返納		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への提出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	平成27年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の使途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年度9月に基金を廃止した。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	【事業所管部局】 平成27年度をもって二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングを終了したため、基金の使途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年度9月に基金を廃止した。 【行政事業レビュー推進チーム】 平成27年度中の事業終了に伴い、平成28年度中に基金の点検を行った上で基金残額を国庫へ返納し、基金を廃止した。 【対応事項】 -			
備考	-			

※平成28年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】  
(平成22年度:1,000百万円交付済)

【国庫返納】  
114百万円

A. (公財)日本環境協会  
環境配慮型設備投資促進利子補給基金  
【前年度基金残高】114百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)